

THOMSON REUTERSスペシャルレポートシリーズ

アジア企業の国際貿易に関する10の発見



THOMSON REUTERS

ONESOURCE™

序文

アジアを拠点とし、貿易に従事する企業は平時でも様々に変化する情勢の中での対応を求められます。しかし2020年の世界的なコロナウイルスの危機は、アジアの複雑な貿易環境にさらなる混乱と悪化をもたらしました。パンデミックによりビジネスが中断を余儀なくされ、様々な不確定要素が高まり、アジア地域における貿易環境は緊迫を増す結果となりました。

トムソン・ロイターは経営者がアジアにおける貿易実務の現状をどのように捉えているのかを調査し、レポートに纏めました。レポートシリーズの初回は、世界最大の貿易拠点であり、輸出上位五か国に含まれる中国と日本、および主要な拠点であるシンガポールに焦点を当ててお伝えします。

多くの方がアジア地域の貿易動向に関心を持ち、注視している今こそ、このスペシャルレポートシリーズを是非ご活用頂ければと考えております。地域貿易を活発化し、アジア太平洋地域全体により自由な交易を目的とした東アジア地域包括的経済連携(RCEP)がまもなく施行されます。4月の国会のRCEP承認を皮切りにシンガポールと中国の承認が続きました。オーストラリアは数ヶ月以内に批准すると予想されています。

アジアで注目を集めている貿易協定はRCEPだけではありません。CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)は、今年イギリスが注目し、協定に参加すべく動き出しています。このような大規模な貿易協定は、アジアの新時代への始まりといえるでしょう。企業がターゲット市場にアクセスし、関税の削減により利益を得て、多様なサプライチェーンネットワークの利用が可能になる時代がすぐそこまで来ています。

この国際貿易レポートシリーズは他に類をみないものと言えるでしょう。現在のアジアの貿易環境を取り巻く事象について、企業経営者や各分野の専門家の意見を収集しました。アジアの国際貿易の現状を十分に知り尽くした彼らの豊富な知見が企業にとって国際貿易管理を将来的に更なる成功に導くためのヒントとなりますようご活用いただけましたら幸いです。



ジャッキー ローデス、
トムソン・ロイター
アジアエマージングマーケット マネージングダイレクター



はじめに

新型コロナウイルスの流行は世界経済に今なお多大なる影響を及ぼしています。その影響は商品の供給不足に始まり、空前の需要の急増にまで及び、貿易に従事する多くの企業の悩みの種になっているのではないのでしょうか。

世界の国々をウイルスから守るという状況が続く中、企業はグローバルな取引条件に影響を与える様々な課題に直面しています。

保護貿易主義の台頭により貿易均衡の変化が生じました。米中の緊張関係は経済活動を脅かし、両国と取引のあったアジア地域に存在する多国籍企業のクロスボーダー取引に影響を与えています。

またイギリスのEU離脱によりイギリスとの取引に関連する貿易協定の再調整が行われました。イギリスと日本およびシンガポール間の新しい貿易協定の導入により、遵守すべき新たなルールが決定しました。一方、サプライチェーン復活への取り組みとして、2021年4月に日本、オーストラリア、インド政府の経済産業部門により取り決めが行われました。貿易緊張緩和のための継続的な取り組みがなされていることがうかがえます。

混乱する国際貿易環境ではありますが、中国がドイツに代わりイギリス最大の輸入市場となったように、今日の情勢にはたくさんのビジネスチャンスがあります。国家統計局によると、イギリスは2021年第一四半期に中国から169億ポンド相当の商品を輸入し、以前の最大市場であるドイツからの125億ポンドを大幅に上回る結果となりました。

予測不可能かつ、時には混沌としたクロスボーダー規制をめぐる混乱は企業にとって課題となることがあります。企業はこれらの重要な問題に対して迅速かつ適切に行動することが求められます。

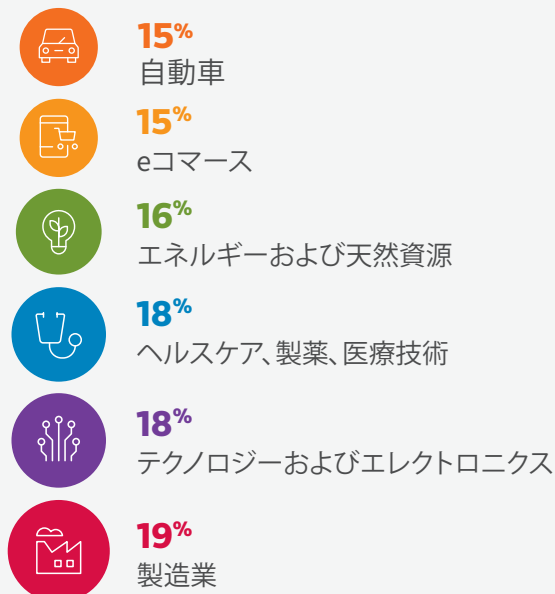
企業のトップを対象に行った大規模調査により作成されたトムソン・ロイター・スペシャルレポートシリーズを通じて、アジアにおける国際貿易の混乱の正体を探ります。このシリーズで、様々な考察が得られるでしょう。国際貿易管理を見直し、課題を解決するまたとない機会が訪れています。



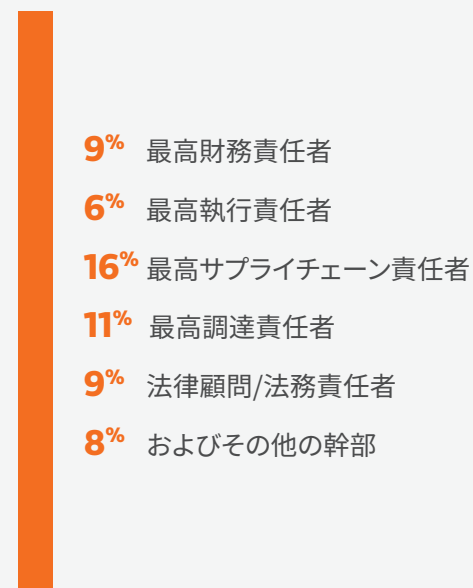
調査方法

2021年のトムソン・ロイター・スペシャルレポートシリーズ「アジアにおける国際貿易混乱の正体」には、中国、日本、シンガポールの200人の企業貿易マネージャーからのアンケート結果により作成されました。

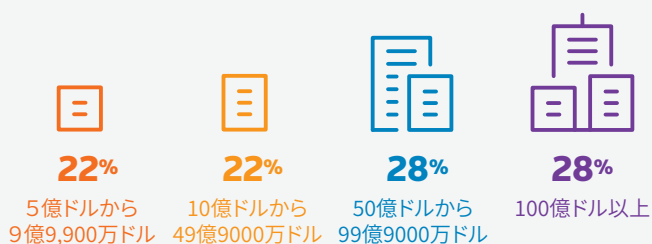
幅広い業界をカバーした回答者



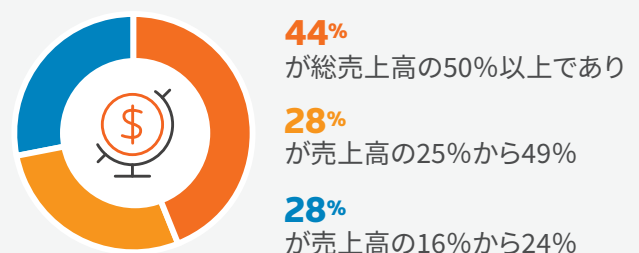
回答者の59%が役員クラス



回答企業の年商規模



回答企業の国際貿易の売上高割合



調査はトムソン・ロイターに代わり、iResearch Services (アイリサーチサービス) が実施しました。また2021年3月と4月に中国、日本、シンガポールの合計5人の国際貿易関連上級幹部に一連の詳細なインタビューも実施しました。

アジア企業の国際貿易に関する10の発見

アジアという広大なエリアでは市場、産業、企業など、各地域で大きな違いと独特のニュアンスがあります。一方で、国際貿易に関しては、国境や業界を超えて多くの共通する課題が存在しています。

今回の調査はアジアで国際貿易に従事している企業に影響を与える10の主要な動向が明らかになりました。

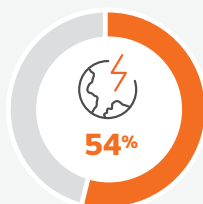


1

サプライチェーンの断絶が国際貿易最大の障壁

昨年1年間の世界的な貿易摩擦の影響は、アジアに拠点を置く企業にも明らかに及んでいます。特に供給サイドでは、サプライチェーンの混乱が国際貿易の最大の障壁となっていることがわかります。

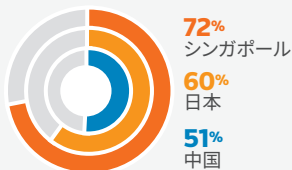
調査結果概要：



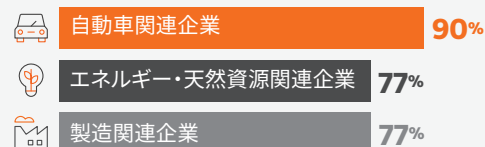
調査によると、供給の混乱はアジアを拠点とする企業の半数以上、54%に影響を及ぼしました。サプライチェーン全体の透明性の欠如、複雑かつ変化する規制に対して48%の企業が問題があるとしています。



国際貿易を行っている企業の約10社に7社（69%）が、国際貿易摩擦がサプライヤーに悪影響を及ぼしたと述べ、さらに64%が国内市場に、また62%が業界に悪影響を及ぼしたと述べています。



貿易摩擦の影響を最も大きく受けているのはシンガポールの企業（72%）で、日本では60%、中国では51%の企業が貿易摩擦を大きな問題としています。



業種別では、自動車関連企業が最も貿易摩擦の影響を受けており（90%）次いでエネルギー・天然資源関連企業、製造関連企業（ともに77%）となっています。

2

多様性がサプライチェーンの回復を後押し

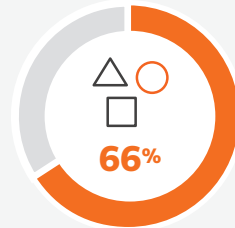
コロナ禍により、サプライチェーンの根本的な脆弱性が広く露呈し、アジアに拠点を置く企業は自社のアプローチを見直し、改善に努めました。企業の66%はサプライチェーンの回復力を考慮し2020年にサプライチェーンを多様化しました。

一方でコロナ禍において既存のサプライチェーンが既に多様性を持っていた企業はわずか20%で、5社に2社(40%)が、2020年はサプライチェーンの多様性の欠如が障壁であったと回答しています。企業の輸出入専門家は、更なる混乱を回避するために、分散型サプライネットワークを今後取り入れていくことが重要であるとしています。

調査結果概要：



サプライチェーン多様性の欠如は、2020年にアジアを拠点とする国際貿易を扱う企業幹部の40%が経験した障壁でした。



アジア企業の66%は、パンデミック時の回復力を維持するためにサプライチェーンの多様性を見直しました。中国で71%と最も顕著であり、ハイテク企業および製造業では全体的にこの傾向が見られました。



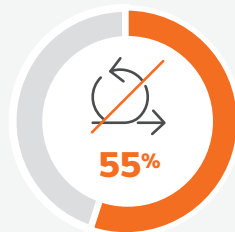
コロナ禍以前に既にサプライチェーンを多様化する措置を講じていた企業はわずか20%でした。

3

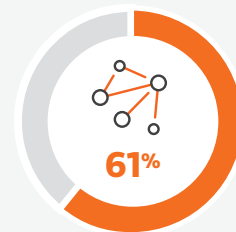
バラバラな国際貿易管理が悪影響

アジア企業で国際貿易に従事する部門長は、組織の機敏さの欠如が最大の弱点であり、これが変化する市場の状況に迅速に対応できていない原因だと考えています。バラバラな輸出入管理により国際貿易とサプライチェーンのデータが可視化できておらず、それが企業の経営者にとって問題となっています。

調査結果概要：



回答者の55%は、輸出入業務およびサプライチェーンのプロセスにおける機敏さの欠如が主な問題であると回答しています。



回答者の61%は、バラバラな国際貿易管理が原因となり、信頼できるデータからなる情報源が不足していると感じています。この問題は、シンガポールの幹部の間で最も重く感じられています (70%)。



4

アジア企業の3分の1以上がコンプライアンスに苦戦

現地政府の貿易規則や規制を遵守することは、罰金や企業ブランドの毀損を回避するために不可欠ですが、経営幹部の3分の1以上（36%）はこの点で苦戦していると考えています。

調査結果概要：



5人に約2人（39%）の企業幹部は、グローバルおよびローカルにおけるクロスボーダー取引規制へのコンプライアンスについて「やや不安」または「非常に不安」と回答しています。



さらに36%は、企業が貿易コンプライアンスを適切に管理できているとは考えておらず、特に収益が5億ドルから10億ドルの企業や、製造業で高い傾向にあります。



コンプライアンスのコスト **47%**



地政学的状況 **50%**



機敏さの欠如 **55%**

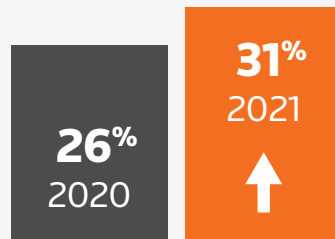
コンプライアンスのコストは、アジアを拠点とする国際貿易専門家のほぼ半数が経験している貿易上の悩み第3位であり、回答者の47%を占めています。1位・2位は、機敏さの欠如（55%）と地政学的状況（50%）であり、後者は次回のレポート「アジアの国際貿易情勢に影響を与える外的要因」で検討する予定です。

5

ハイテク産業において技術投資が前年比成長最大

大半の企業は2020年に国際貿易の目標を達成し、また2021年も目標達成に自信を持っています。目標を達成するため、新しいテクノロジーを導入することは、中国、日本、シンガポールのほぼ全域の企業にとって優先事項となっています。

調査結果概要：



調査対象となった業界の中で、貿易やサプライチェーン管理を迅速に進めるためのテクノロジーへの投資が最も急増したのはハイテク産業で、2020年には26%、2021年には31%となりました。



経営者の3分の1近く（32%）が、今年の貿易目標達成のために必要なこととして新技術の導入を挙げています。

世界的パンデミックに関わらず、企業の66%が2020年度に貿易目標を達成し、86%が2021年の目標達成に自信があります。



86%
が2021年の目標達成に自信があります

66%
が2020年度に貿易目標を達成しました

新しいテクノロジーの導入は、アジア地域だけの傾向ではないかもしれません。2021年6月、アメリカ東海岸最大の石油プロバイダーであるコロニアルパイプライン会社は、ランサムウェアの侵入を受けました。その結果、同社は一時的に事業を停止し、ビットコインで440万ドル相当の身代金を支払わされることになりました。FBIの調査により、「DarkSide」と呼ばれる組織が侵入の原因であることが確認されました。深刻な供給の混乱を引き起こしたこの事件は、国際貿易業務を行う多くの企業に、既存のセキュリティ対策を再評価し、サイバー脅威からどの程度防御できているかを確認するきっかけとなりました。

6

自動化は最も重要な業務効率向上手段

アジア企業では国際貿易の成長と成功を促進するため、業務効率の中でも最も重要なものとして、マニュアル作業から脱却し、より付加価値の高い業務に取り組める時間を確保することが重要です。国際貿易のプロフェッショナルな役割の戦略的側面を高めるだけでなく、国際貿易業務に対する管理職からの期待に応える必要があります。手動で繰り返し行う作業を自動化するソフトウェアが、アジアの貿易専門家のやることリストの上位に入っているのは当然のことと言えるでしょう。

調査結果概要：



経営幹部のほぼ4分の3 (71%) が、手動および反復作業を自動化できるソフトウェアを、ビジネスの成長と成功を促進する主要な手段となりうるとみなしています。



価値の高い作業を優先するために自由になった時間

58%



標準化された手順

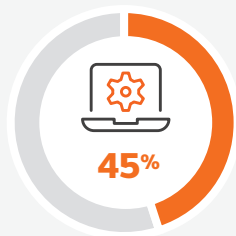
51%



信頼できる唯一の情報源

51%

さらに58%は、貿易管理の成長と成功を促進するために必要なものとして、より重要度の高い作業に当てる時間と考えており、標準化された手順 (51%) と信頼できる唯一の情報源 (51%) がそれに続いています。



企業が貿易部門とサプライチェーン部門の成長と成功を促進するために必要なものは何かという問いに対して最も多かった回答 (45%) は、手動および繰り返し業務を自動化するソフトウェアでした。

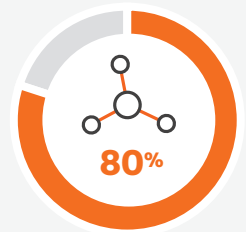
7

信頼できる情報源は可視性と成長の鍵

単一の信頼できる情報源を持つことで、ビジネスの成長を支える国際貿易データの可視性が向上することが、当社の調査で明らかになりました。またサプライチェーンの可視性の向上がビジネスの成功につながることも分かっています。プロセスの改善、自動化された効率性、スマートテクノロジーは、アジア企業の成長を支えるために今や必要な不可欠な手法と言えるでしょう。

調査結果概要：

80%が貿易とサプライチェーンの透明性を高めることがビジネスの成功を促進すると述べています。特にハイテクおよびヘルスケア/製薬業界で多く回答されています(89%)。

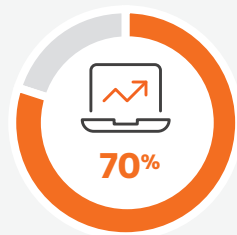


8

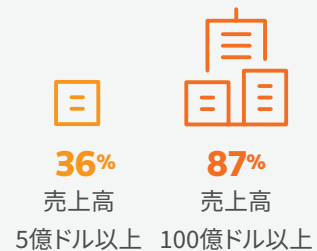
国際貿易管理ソリューションの価値を認識

アジア企業では、業務プロセスの自動化や効率化、グローバルな取引データの一元管理を目的として、全社的なテクノロジーの導入が進んでいます。これまでのところ、導入率が最も高いのは大企業（売上高が50億ドル以上）です。小規模な企業では投資が遅れており、貿易管理テクノロジーに投資することで、貿易管理を改善できるチャンスがあると言えるでしょう。

調査結果概要：



70%の企業は国際貿易管理を自動化するために、単一の統合型ソリューションを採用しています。



大企業（売上高100億ドル以上）は、中小企業（売上高5億ドル以上）に比べて、テクノロジー投資を行っている可能性が高く、大企業が87%に対し、中小企業は36%にとどまっています。



82%
製造業では

57%
ハイテク産業では

製造業では、82%の企業が国際貿易管理を自動化するために単一の統合型ソリューションを採用していますが、ハイテク産業では57%にとどまっています。

9

高まるテクノロジー投資

国際貿易管理テクノロジーへの投資はコロナ禍により2020年に新たな高みに達しました。企業が取り扱う膨大なデータ量とその複雑さに対応するために、テクノロジーの重要性が認識されています。

調査結果概要：



企業の79%はコロナ禍により2020年に国際貿易管理テクノロジー採用への投資額を増やしました。特にデジタル化に対する政府の支援もありシンガポール(85%)とハイテク部門(91%)で顕著でした。



企業の国際貿易管理テクノロジーへの投資は2021年も引き続き健全であると予想され、アジアを拠点とする多国籍企業の66%が投資増額を予測しています。特に中国で最も高い(70%)結果となりました。

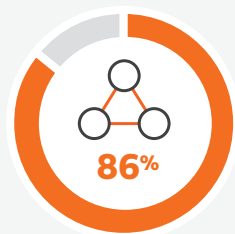


10

貿易とサプライチェーン機能に変化をもたらす力

アジア全体では、貿易・サプライチェーン担当役員が、標準化、自動化、貿易管理の効率化を目的としたグローバルな貿易関連投資に重要な影響力を持っています。

調査結果概要：



回答者の86%は、サプライチェーン部門が国際貿易イノベーションと投資イニシアティブを推進する責任があると回答しています。



92%
シンガポールの企業

91%
大企業(売上高が
100億ドルを超える企業)

シンガポールの企業と大企業(売上高が100億ドルを超える企業)では、サプライチェーン部門の幹部に投資判断を任せる傾向が最も強く、それぞれ92%と91%でした。



結び

日本、中国、シンガポールで事業を展開する企業は規制要件の遵守から国際貿易によるビジネス目標達成まで、かつてないほどのプレッシャーに直面しています。またビジネスの回復力を高めるためにサプライチェーンの多様化に注目が集まり、貿易コンプライアンスを遵守できない場合の影響に対する意識も高まっています。アジア企業を悩ませている多くの国際貿易関連の問題は今後も少なくなることはなく、効率化とビジネスの成功を推進するためのツール、システム、ソリューションを常に把握することが重要だと国際貿易の専門家も述べています。

アジアの国際貿易環境に影響を与える外的要因は何でしょうか？シリーズ第2回ではこのテーマに焦点を当て、コンプライアンスの問題、貿易摩擦など差し迫った課題について掘り下げていきます。



THOMSON REUTERS

ONESOURCE™

ONESOURCE Global Trade は、統合型インターフェイスで国際貿易規制への対応を簡素化しながら、グローバルに俯瞰して高度な管理を提供する、貿易管理自動化ソリューションです。

CONTACT

ONESOURCE Global Trade

mail: marketingjp@thomsonreuters.com